

## 第 3 章 障害者生活状況調査の結果

### 1 障害者生活状況調査の概要

本市では、本計画を策定するにあたり、障害のある人の状況やニーズを的確に把握することを目的として、アンケート調査を実施しました。

#### (1) 調査実施期間

○基 準 日：平成 28 年 11 月 1 日

○調査実施期間：平成 28 年 11 月 2 日から 11 月 30 日まで

#### (2) 調査対象者及び抽出方法

##### ○身体・知的障害のある人への調査

平成 28 年 11 月 1 日現在、市内に住所を有し、身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けている人の中から無作為抽出し、郵送により実施しました。

- ・A 調査：身体障害のある人（18 歳以上）540 人回答／1,000 人配布〔回収率 54.0%〕
- ・B 調査：身体障害のある人（18 歳未満）442 人回答／800 人配布〔回収率 55.3%〕
- ・C 調査：知的障害のある人（18 歳以上）495 人回答／1,000 人配布〔回収率 49.5%〕
- ・D 調査：知的障害のある人（18 歳未満）408 人回答／800 人配布〔回収率 51.0%〕

##### ○精神障害のある人への調査

平成 28 年 11 月 1 日現在、京都市内に住所を有し、認知症疾患及び知的障害を除く精神障害全疾患（てんかんを含む。）に該当する人のうち、次の要件を満たす入院患者・精神科病院の専門職・通院患者・入院及び通院患者の家族を対象に、医療機関の協力を得て実施しました。

- ・E 調査：市内に住所を有し、精神障害全疾患に該当し、市内及び隣接地域の精神科病床に入院している人で精神障害者保健福祉手帳の取得者又は同手帳 1～3 級程度に該当する人 114 人回答／340 人配布〔回収率 33.5%〕
- ・F 調査：精神障害のある患者が入院する病院の専門職（E 調査の対象者の状況をよく知る医療従事者）195 人回答／340 人配布〔回収率 57.4%〕
- ・G 調査：市内に住所を有し、精神障害全疾患に該当し、市内及び隣接地域の精神科・

神経科を標榜する医療機関において通院医療を受けている人で精神障害者保健福祉手帳の取得者 101 人回答／680 人配布〔回収率 14.9%〕

・H 調査：精神障害のある患者の家族

（E 及び G 調査の対象者の家族）63 人回答／870 人配布〔回収率 7.2%〕

この他、参考調査として、発達障害がある人を対象とした調査（I 調査）及び高次脳機能障害がある人を対象とした調査（J 調査）、難病がある人を対象とした調査（K 調査）を、障害者団体の協力を得て会員を対象に実施しました。

## 2 調査結果からの主な課題

この項目において、

〔A 調査〕身体障害のある人（18 歳以上）⇒身体障害者  
〔B 調査〕身体障害のある人（18 歳未満）⇒身体障害児  
〔C 調査〕知的障害のある人（18 歳以上）⇒知的障害者  
〔D 調査〕知的障害のある人（18 歳未満）⇒知的障害児  
〔E 調査〕精神障害のある入院患者 ⇒精神障害者（入院）  
〔F 調査〕精神障害のある患者が入院する病院の専門職 ⇒精神障害者（専門職）  
〔G 調査〕精神障害のある通院患者 ⇒精神障害者（通院）  
〔H 調査〕精神障害のある患者の家族 ⇒精神障害者（家族）  
〔I 調査〕発達障害のある人 ⇒発達障害者  
〔J 調査〕高次脳機能障害のある人⇒高次脳機能障害者  
〔K 調査〕難病のある人 ⇒難病患者

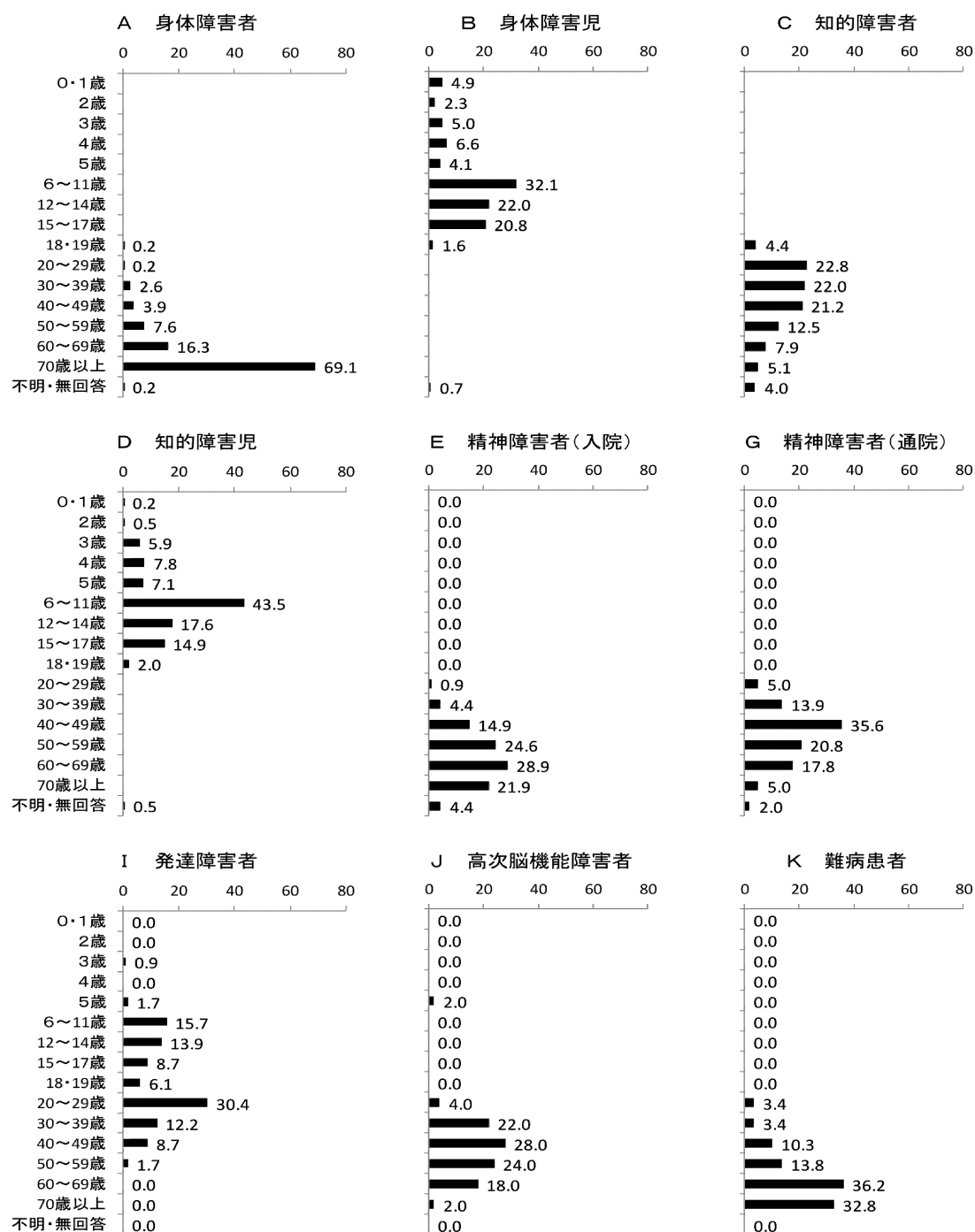
と表記しています。

## (1) 障害の重複化により，変化するニーズへの対応が求められる

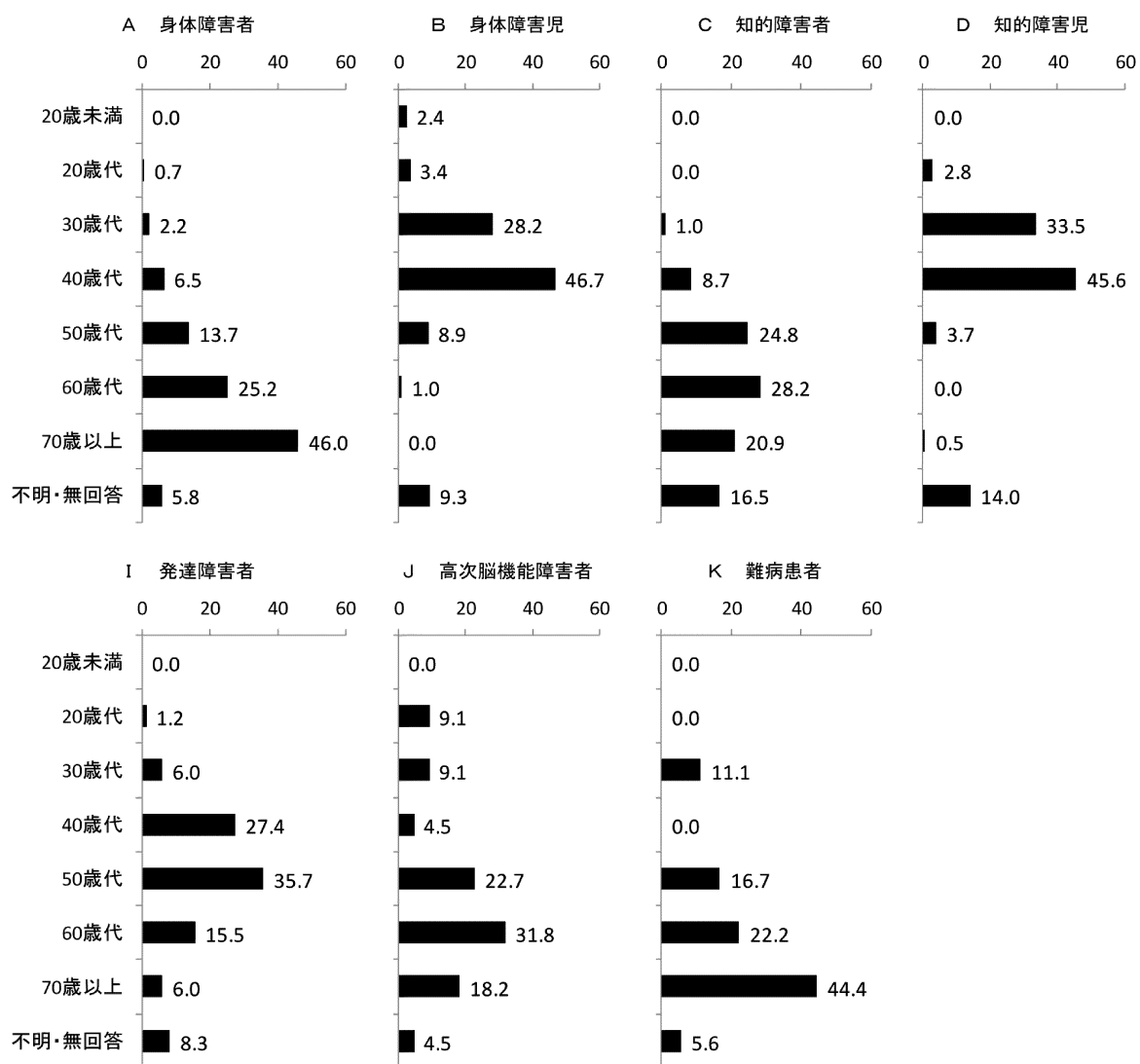
○いずれの障害でも主な介助者の高齢化が顕著となっており，支援のニーズ（権利擁護支援など）の変化への対応が求められていました。

○また，併せて，24.7%の人が，複数の障害を併せもつ「重複障害者」であり，より多様化するニーズに対して，専門的な対応が必要となります。

### ■対象者の年齢（単位：％）



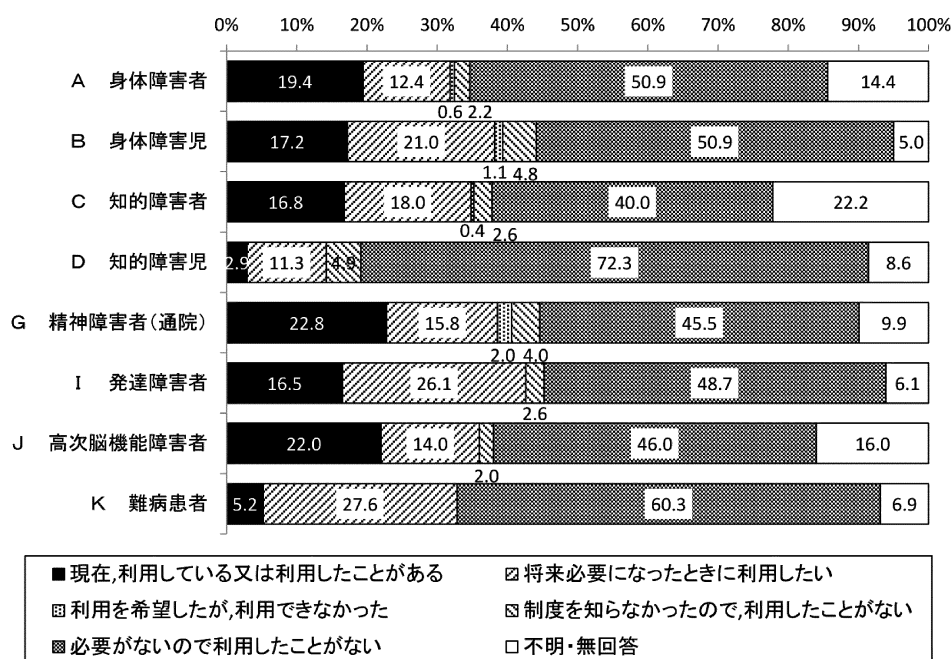
■主な介護者の年齢（単位：％）



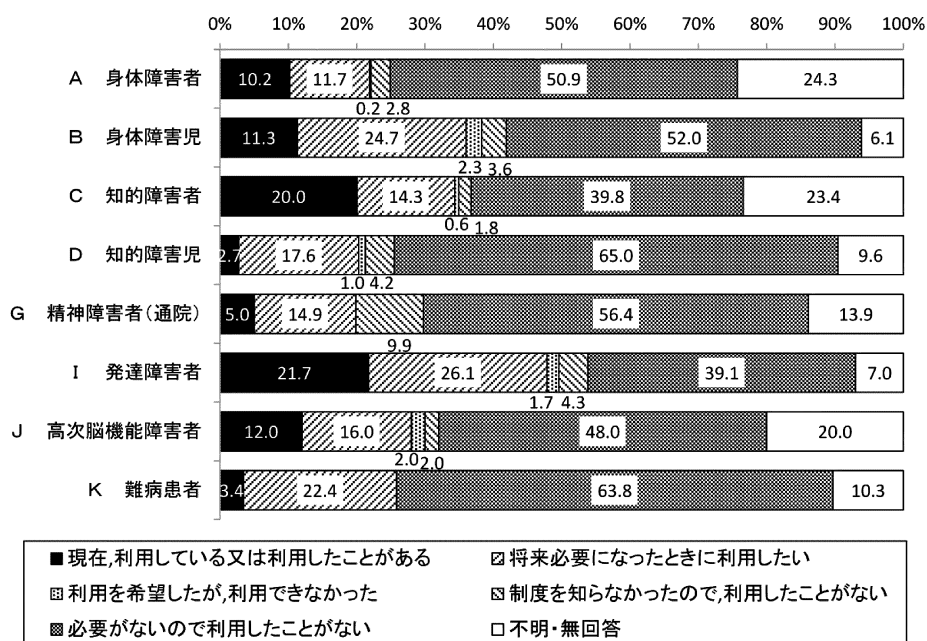
## (2) サービスの利用動向を踏まえ、提供体制、量の確保が求められる

○サービスの利用は、ホームヘルプサービス、短期入所（ショートステイ）などで「将来、必要になった時に利用したい」、「現在利用している又は利用したことがある」の比率が年々高まっており、「第5期障害福祉計画」においても、必要なサービス量が確実に確保されるよう、効果的な計画の策定が必要です。

### ■ホームヘルプサービス（居宅介護・重度訪問介護）の利用（単位：％）



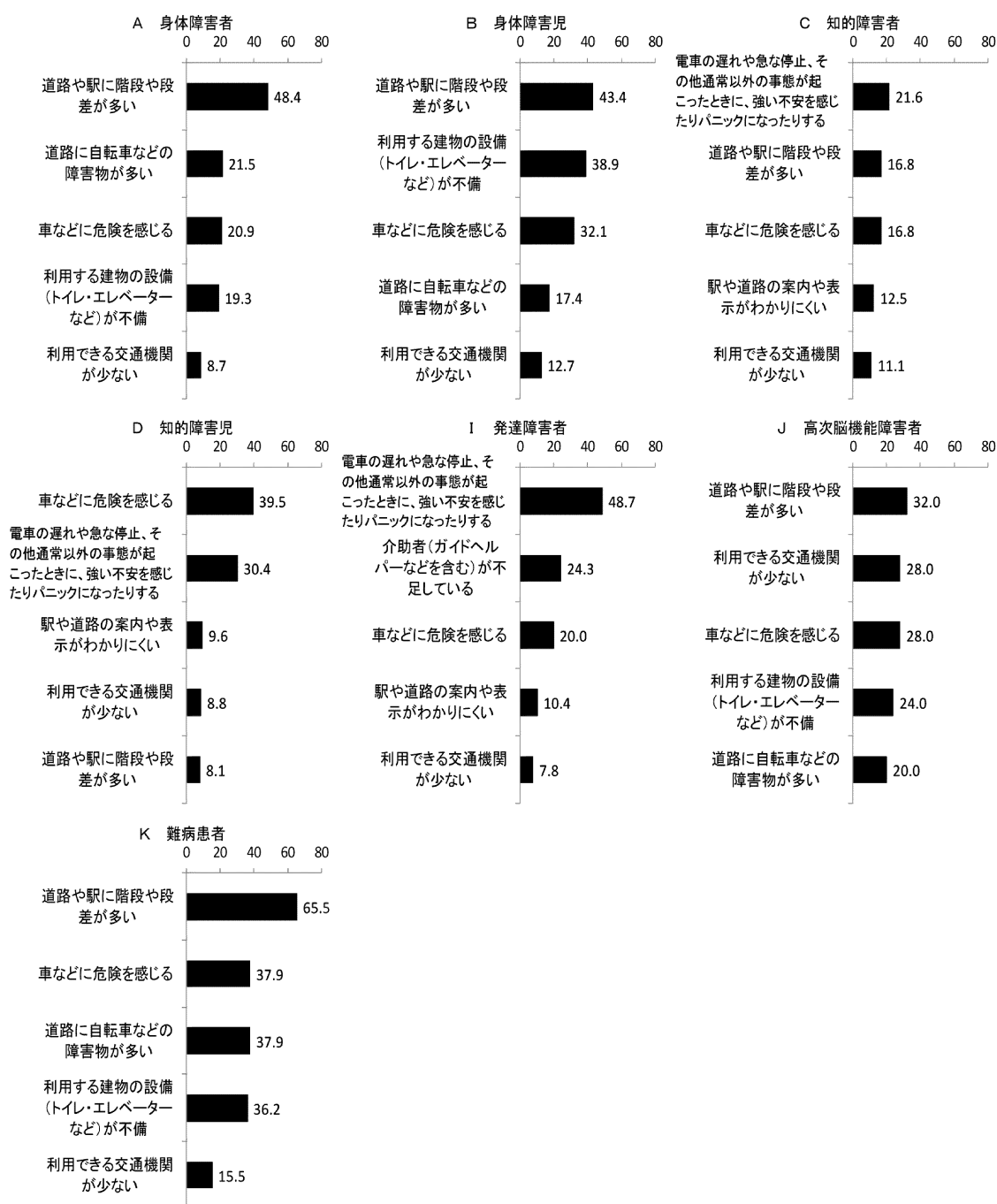
### ■短期入所（ショートステイ）の利用（単位：％）



### （３）バリアフリー化や外出に関する支援は進展するも、ニーズの増大が予想される

○外出の際の問題点として、道路の段差や障害物、設備等に関する回答は前回調査と同様高くなっています。本市でもバリアフリー社会の実現を図ってきましたが、今後もニーズは増大・多様化することが予想されます。

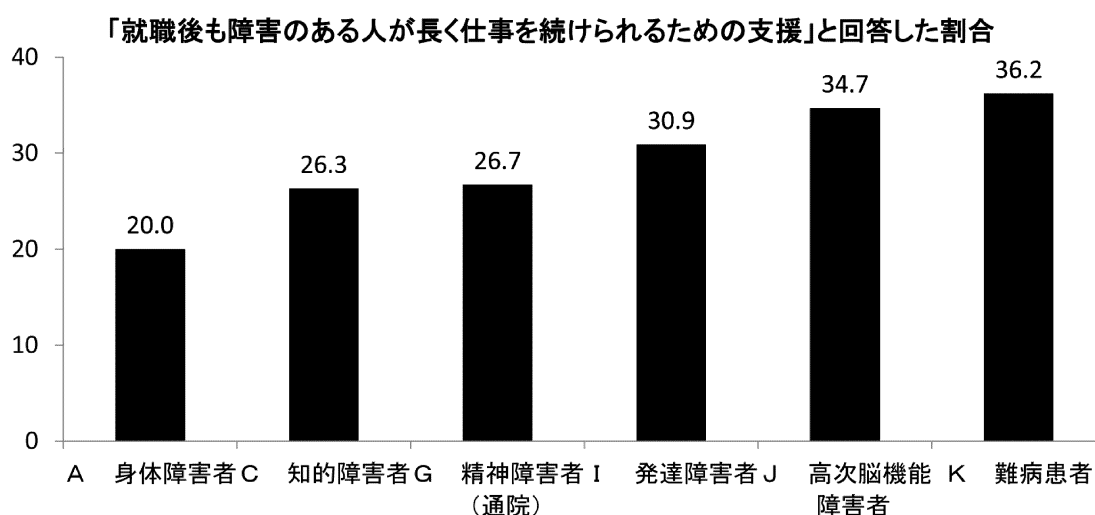
#### ■外出の際の問題点（複数回答）（単位：％）



#### （４）職場定着支援や、多様な就労の場の拡充が必要

○就職後も障害のある人が長く仕事を続けられるための支援を希望する方が、どの障害種別においても2割を超えています。全ての障害種別に共通する職場定着支援を推進するとともに、引き続き、障害特性を踏まえた多様な就労の場を拡充していくことが求められます。

■障害のある人の雇用・就業に関して必要なこと（「就職後も障害のある人が長く仕事を続けられるための支援」と回答した割合、複数回答設問）（単位：％）



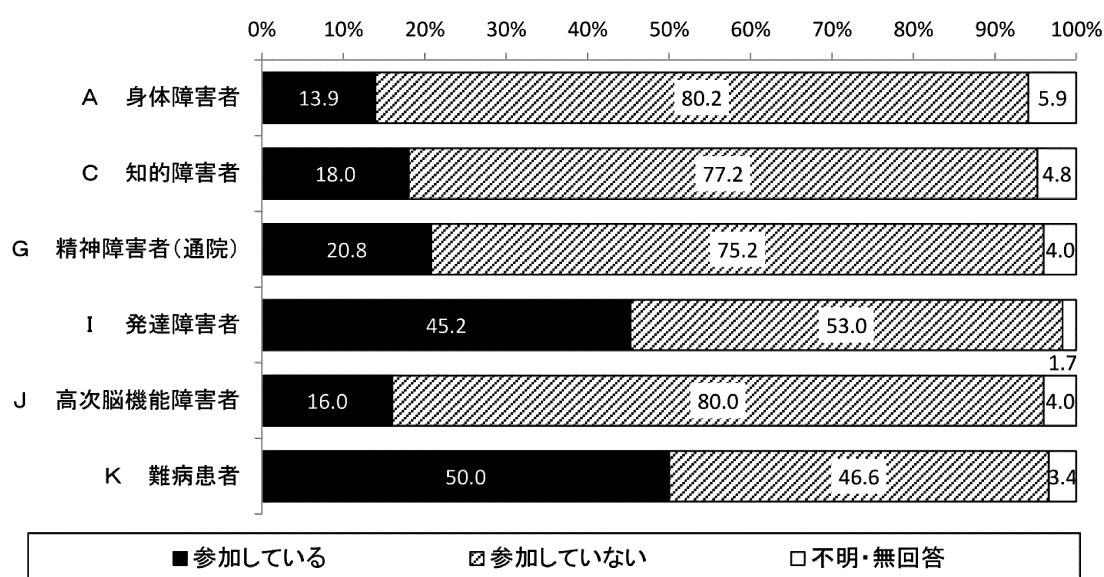
#### （５）女性障害者への専門的支援の必要性

○「就労している（就労していた）」と回答した男女の割合が、身体障害者や高次脳機能障害のある人で、女性は男性の5割、発達障害のある人で、女性は男性の6割となっています。今後、女性障害者へのサービス提供には複合的な困難に対する専門的な対応が求められます。

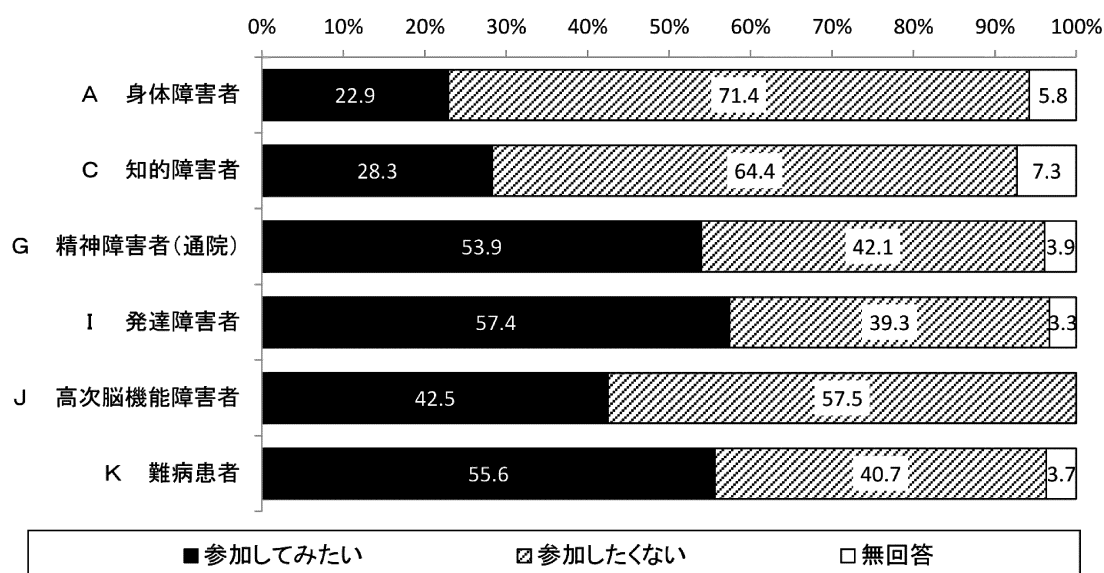
## （６） 7 割以上が社会参加せず， より一層の促進が求められる

○スポーツや文化活動等の社会参加の状況において「参加していない」が，発達障害のある人，難病患者を除いて7割を超えています。一方で，現在，社会的活動に参加していない人の今後の参加意向については，精神障害者（通院），発達障害のある人，難病患者で5割を超えており，より一層，地域活動の場の確保等，社会参加の促進を図る必要があります。

### ■スポーツや文化活動への参加状況（単位：％）



### ■スポーツや文化活動への参加希望（単位：％）



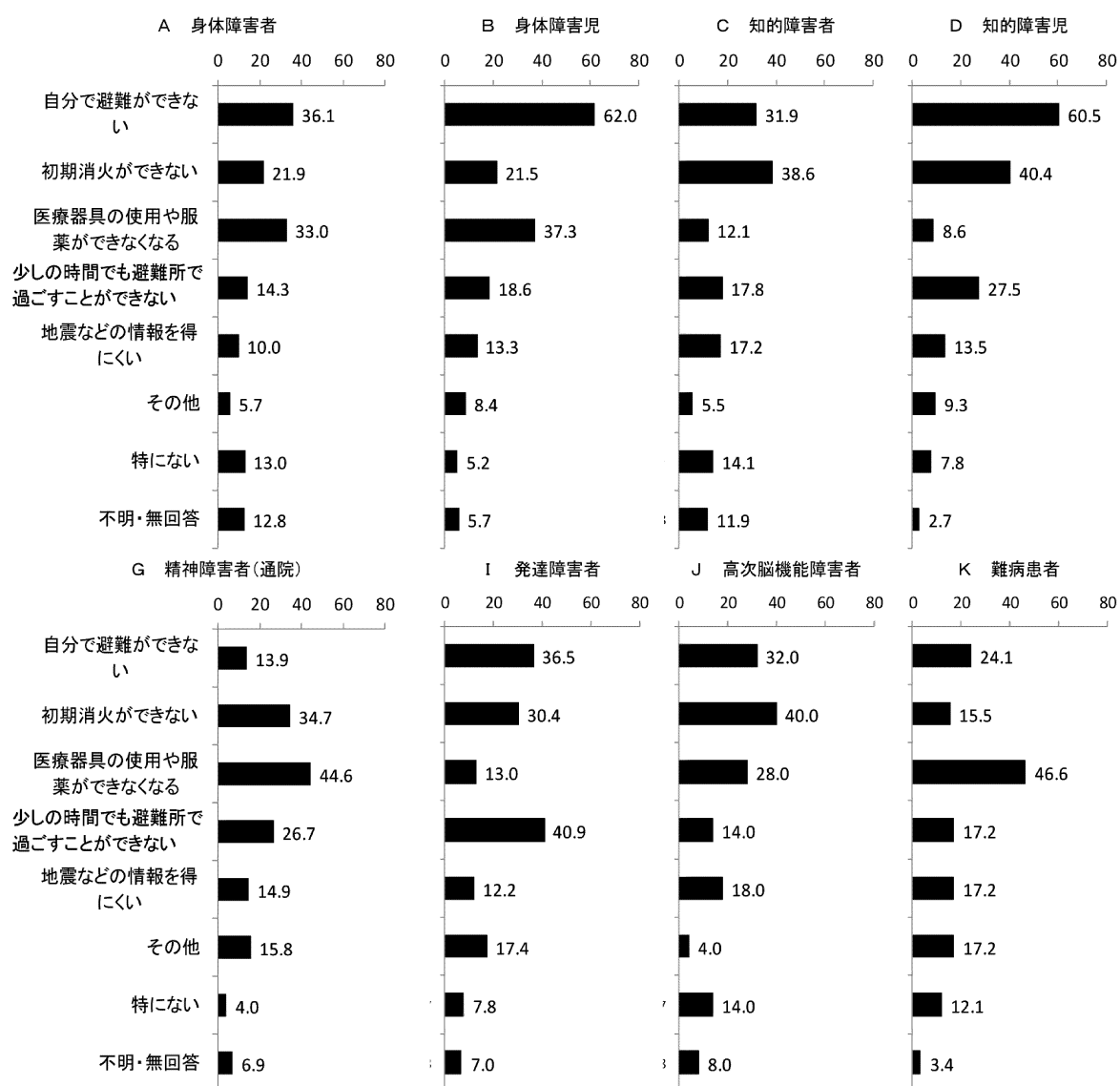


## （７）災害時の不安の解消に向けて地域との関係構築が求められる

○「災害時」の不安については、すべての障害種別で「自分で避難できない」、「初期消火ができない」、「医療器具の使用や服薬ができなくなる」の回答割合が高く、発達障害のある人では「少しの時間でも避難所で過ごすことができない」の回答割合が最も高くなっています。

○これら「避難所への誘導」、「初期消火」、「避難所での生活」への不安を解消するためには、日頃から地域との関係構築、つながりをコーディネートしていく役割と機能が求められます。

### ■災害に巻き込まれたときの不安（複数回答）（単位：％）

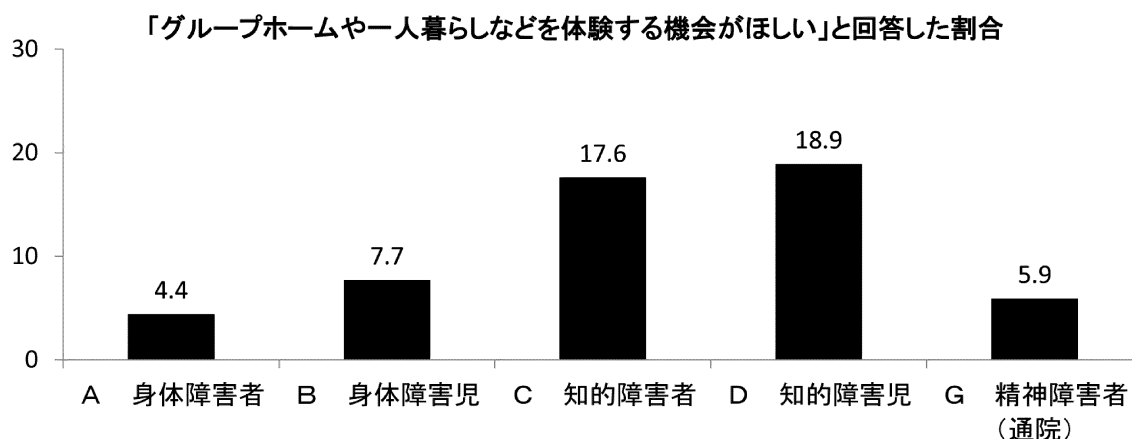


## （８）障害のある人の地域生活を支援していくための取組が求められる

○「グループホームや一人暮らしなどを体験する機会」が、知的障害者では17.6%、知的障害児では18.9%、発達障害のある人では25.2%となっており、「障害のある人に配慮した住まい（公営住宅等）がほしい」が、身体障害者では13.0%、身体障害児では15.6%、知的障害者では16.0%、知的障害児では20.3%、精神障害者（通院）では17.8%となっています。

○入所施設や精神科病院から地域生活への移行・定着を促進するとともに、障害のある人の地域生活を支援していくための取組が重要な課題であるといえます。

■福祉施策への要望（「グループホームや一人暮らしなどを体験する機会がほしい」と回答した割合、複数回答設問）（単位：％）



■福祉施策への要望（「障害のある人に配慮した住まい（公営住宅等）がほしい」と回答した割合、複数回答設問）（単位：％）

